

り人口減少に歯止めをかけていきたくい。

学校図書館司書の増員

問 中学校区に1人ずつ配置されている学校図書館司書は、その校区の小学校を掛け持ちしていることから、仕事に中途半端となってしまう、生徒と向き合う時間がないため、小学校にも順次配置すべきではないか。

答 現在、小中学校の9年間を見通した学校図書館教育を推進するため、中学校区を一部グループ化し、原則、中学校区に1人、合計36人の学校図書館司書を配置している。



平成26年度は、長期休業中においても読書活動や自主学習を行う場として、中学校の学校図書館を開放したいと考えており、学校図書館司書の人数は変わらないが、年間を通して雇用するための予算も計上している。また、学校図書館の活性化には、学校図書館司書が大きな役割を果たしているが、司書だけでなく、司書教諭や学校図書館担当教員、図書ボランティア、図書

委員会の児童生徒がしっかりと役割分担をしながら、司書の配置がない日でも、学校全体でより効果的な学校図書館運営を行い、さらなる読書活動の推進に努めたい。

公明党

地球市民集会の提言 に対する見解

問 昨年11月に開催された「第5回核兵器廃絶・地球市民集会ナガサキ」で、NGO団体「KVパックス・クリスティ」のスージー・スナイダー氏は、日本の金融機関が核兵器開発の関連企業に投資しているとの調査結果を明らかにした。

被爆都市である本市は、この件を調査し、関係金融機関へ抗議すべきであると考えが見解を伺いたい。

答 金融機関に市民社会が働きかけようとする従来にない取り組みは、参加者の関心を集め、長崎アピール2013では、「核兵器産業からの投資の撤退」といった文言を盛り込み、保有しない国々の政府にも努力を求めたところである。根本的な解決のためには核兵器の製造、保有、維持を禁止するなかで資金の援助も非合法化を図

るのが有効であると考えており、市民社会の多様な取り組みと今後とも連携し、被爆地として、粘り強く核兵器の非人道性を訴え、「核兵器禁止条約」の実現に向けて取り組んでいきたい。



▲第5回核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ

がん検診受診率の向上

問 がん検診は、早期発見・早期治療につながるため、小中学校での健康教育を通して、がん検診の重要性を教えることが必要だと考えるが、取り組み状況を伺いたい。あわせて、受診率向上に向けた取り組みについて伺いたい。

答 小学校高学年では、がんの予防の大切さ、中学校では、がんは日本人三大死亡原因の一位であり、医療機関・医薬品の早期利用と、予防接種やがん検診等の利用の大切さを教えている。受診率向上のため、広報ながさきの特集やコールセンターによる受診勧奨など、周知啓発に努めており、平成26年度には、新たに、対象者の意識向上を図るための個別通知や未受診者への受診勧奨を実施する。また、健診等

自由民主党

合併地域の医療対策及び 介護基盤の整備

問 三重診療所を運営する医療法人が撤退することとなった経緯と今後の対応やスケジュールについて伺いたい。また、外海地区は地理的に広いことから、介護サービスの利用がづらい状況にあるが、外海地区の介護基盤の整備についての見解を伺いたい。

答 三重地区の民間医療機関がふえたことから患者数は年々減少し、診療日数や診療科目をふやすなどの経営努力にもかかわらず赤字が続く、経営が非常に厳しい状況である。このため、医療法人から平成26年8月末での撤退の申し出がなされた。本市としても地元の意向を踏まえ新たな医療機関を公募したいと考えており、平成26年5月から6月頃にかけて公募する予定であ